



平成16年3月期 決算説明資料



平成16年4月28日
岡三ホールディングス株式会社
(旧会社名 岡三証券株式会社)

本資料は、2003年度決算の業績および経営方針等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
また、本資料は2004年3月末日現在のデータに基づいて作成されております。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



1. 平成16年3月期 決算概要（連結ベース）



平成16年3月期決算の概況

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	63,116 (58.8)	61,964 (60.3)	18,780 (-)	19,251 (-)
15年3月期	39,749 (5.1)	38,664 (3.2)	971 (-)	940 (-)

	当期純利益	総資産	株主資本	株主資本比率
	百万円 %	百万円	百万円	%
16年3月期	7,632 (-)	378,318	72,500	19.2
15年3月期	4,603 (-)	214,574	61,880	28.8

	1株当たり 当期純利益	1株当たり 株主資本	R O E
	円 銭	円 銭	%
16年3月期	37 50	367 85	11.4
15年3月期	23 41	314 50	7.2



平成16年3月期決算の概況（ポイント）

- 株式市況が好転する中、各種セミナーの開催等積極的な情報提供・投資提案や新規開拓に努めた結果、対個人取引での手数料が大幅に増加し、株式委託手数料は前年度比79.0%増の267億円となりました。
- 毎月分配型投信の「ワールド・ソブリンインカム」に加え、米国REITに投資する「ワールド・リート・セレクション（米国）」や中国A株を組入れ可能とした「チャイナ・ロード」等の新商品の販売にも注力した結果、投資信託の募集・売出しの取扱手数料は前年度比22.2%増の58億円となりました。
- 米国株や中国株など外国株式の取扱い伸長に加え、国内株式の自己売買益が増加した結果、株券等トレーディング損益は前年度比151.9%増の140億円と大幅増となりました。一方、外国債券につきましても積極的な拡販により、債券等トレーディング損益は前年度比6.1%増の53億円となりました。
- 取引増加により取引関係費などの変動費が増加した結果、販売費・一般管理費は前年度比9.0%増の431億円となりましたが、増収効果により、経常利益は192億円を計上いたしました。
- ソフトウェア資産の譲渡益などによる特別利益42億円、岡三情報システム所有不動産譲渡損などによる特別損失79億円を計上いたしました結果、当期純利益は76億円となりました。



平成16年3月期決算の概況（前年比較）

（単位：百万円）

科目	前期決算 (02/4～03/3)	当期決算 (03/4～04/3)	前年同期比
営業収益	39,749	63,116	158.8%
受入手数料	22,415	35,570	158.7%
トレーディング損益	12,935	22,199	171.6%
金融収益	1,443	1,345	93.2%
その他の営業収益	2,954	4,000	135.4%
金融費用	1,085	1,152	106.2%
純営業収益	38,664	61,964	160.3%
販売費・一般管理費	39,636	43,184	109.0%
営業利益	-971	18,780	-
経常利益	-940	19,251	-
当期純利益	-4,603	7,632	-

ポイント

- ・国内株式市況の好転で株式委託手数料が増加、受入手数料は前期比 58.7%増加
- ・外株（米国株、中国株）、外債の拡販及び国内株式の自己売買益の増加により、トレーディング損益は前期比 71.6%増加
- ・販管費は、取引増加に伴い取引関係費などの変動費部分が増加



四半期ベース業績の推移

(単位:百万円)

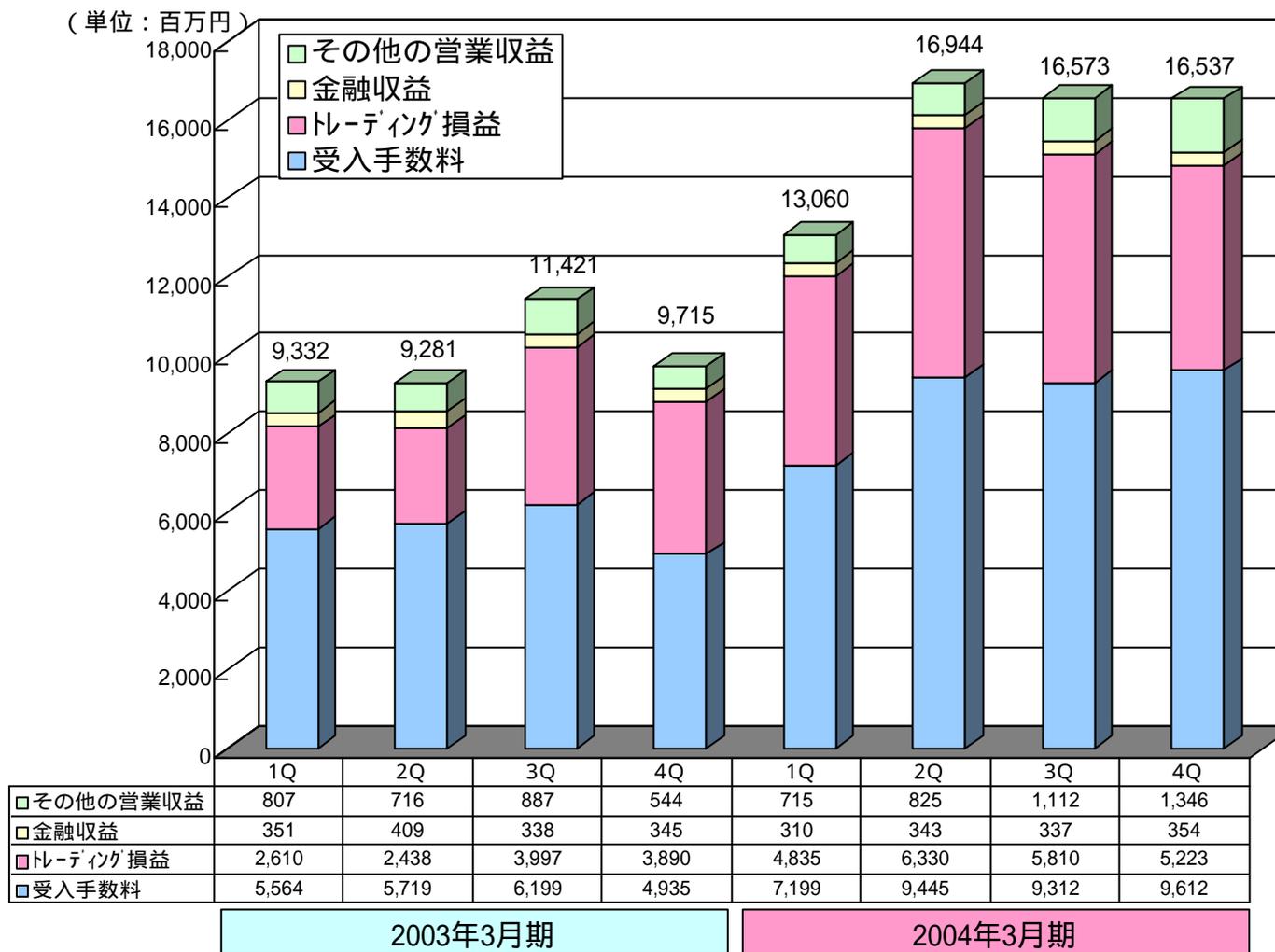
科 目	2003年3月期				2004年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業収益	9,332	9,281	11,421	9,715	13,060	16,944	16,573	16,537
金融費用	289	268	247	282	239	267	321	324
純営業収益	9,043	9,013	11,174	9,433	12,821	16,676	16,251	16,213
販売費・一般管理費	9,871	10,210	10,248	9,308	10,052	10,732	10,880	11,519
営業利益	-828	-1,196	926	126	2,769	5,944	5,371	4,694
営業外収益	188	119	112	312	203	208	531	252
営業外費用	208	162	165	164	168	199	209	148
経常利益	-848	-1,239	873	273	2,805	5,953	5,693	4,798
特別利益	105	66	-42	-18	126	219	3,852	66
特別損失	1,883	-833	4,565	815	61	60	7,682	112
税引前当期純利益	-2,625	-340	-3,734	-560	2,869	6,112	1,863	4,752
当期純利益	-1,857	-212	-2,271	-264	1,226	3,255	1,174	1,976

ポイント

- ・非株式商品へのシフトが奏効し、前期3Q(02/10-12)より経常利益段階で黒字転換達成
- ・前期は株式市況下落により、通期で59億円の投資有価証券評価減を計上
- ・今期3Q(03/10-12)は、固定資産売却益等により特別利益38億円、固定資産売却損等により特別損失76億円を計上



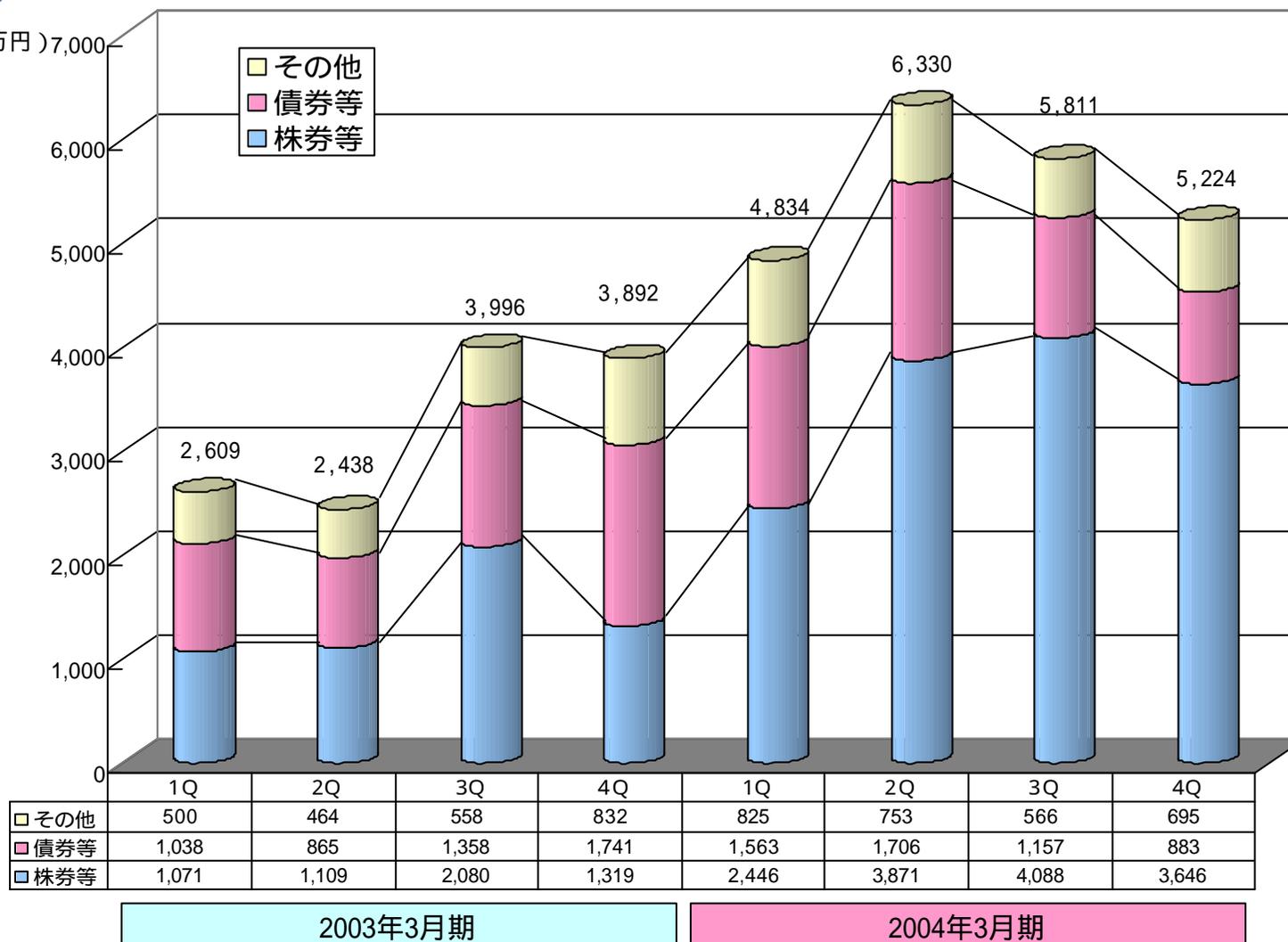
営業収益の推移（四半期ベース）





トレーディング損益の推移（四半期ベース）

(単位：百万円)



2003年3月期

2004年3月期



販売費・一般管理費

(単位：百万円)

科 目	前期決算 (02/4～03/3)	当期決算 (03/4～04/3)	前年同期比
販売費・一般管理費	39,636	43,184	109.0%
取引関係費	6,441	7,033	109.2%
人件費	23,382	25,586	109.4%
不動産関係費	5,751	5,362	93.2%
事務費	1,515	2,885	190.3%
減価償却費	949	615	64.8%
租税公課	342	338	98.7%
貸倒引当金繰入れ	127	251	196.6%
その他	1,125	1,112	98.8%

ポイント

- ・ 市況回復を背景とした取引高増加に伴い、取引関係費は前期比 9.2%増加
- ・ 人件費は、歩合外務員、募集員の給料等、変動人件費部分の増加、及び従業員賞与等が増加した結果、前期比 9.4%増加
- ・ 店舗不動産の賃借料の見直し等の結果、不動産関係費は前期比 6.8%減少
- ・ 基幹システムのアウトソーシング等により、事務費は前期比 90.3%増加



販売費・一般管理費の推移（四半期ベース）

（単位：百万円）

科 目	2003年3月期				2004年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
販売費・一般管理費	9,871	10,210	10,248	9,308	10,052	10,732	10,880	11,519
取引関係費	1,518	1,642	1,753	1,528	1,660	1,814	1,794	1,764
人件費	5,677	6,042	5,976	5,687	6,037	6,423	6,429	6,695
不動産関係費	1,470	1,487	1,454	1,341	1,227	1,353	1,287	1,494
事務費	429	495	440	153	497	413	1,020	954
減価償却費	217	251	232	249	225	250	-22	160
租税公課	98	86	71	87	79	77	107	72
その他	462	207	322	263	324	399	262	376

ポイント

- ・取引関係費の主な増加内訳は、取引所場口銭、広告宣伝費など
- ・人件費は、歩合外務員、募集員の給料等、変動人件費部分の増加、及び従業員賞与等が増加
- ・店舗不動産の賃借料の見直しは、前期3Qより随時実施
- ・当期3Qより、日本ユニシス社への基幹システムのアウトソーシングを開始



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 比 増 減
流 動 資 産	150,657	319,530	168,872
現金・預金	30,138	34,200	4,061
預託金	16,439	29,920	13,481
トレーディング商品	39,916	87,223	47,306
約定見返勘定	4,743	7,091	2,348
信用取引資産	39,632	89,050	49,417
有価証券担保貸付金	11,858	61,951	50,093
その他の流動資産	7,924	10,088	2,164
固 定 資 産	63,917	58,788	-5,129
有形固定資産	25,363	14,341	-11,022
無形固定資産	1,698	1,606	-91
投資その他の資産	36,854	42,840	5,985
資 産 合 計	214,574	378,318	163,743

ポイント

- ・ 市況回復に伴う業容拡大に伴い、トレーディング商品勘定、信用取引資産等が増加
- ・ 固定資産の売却に伴い、有形固定資産が減少



貸借対照表

(単位：百万円)

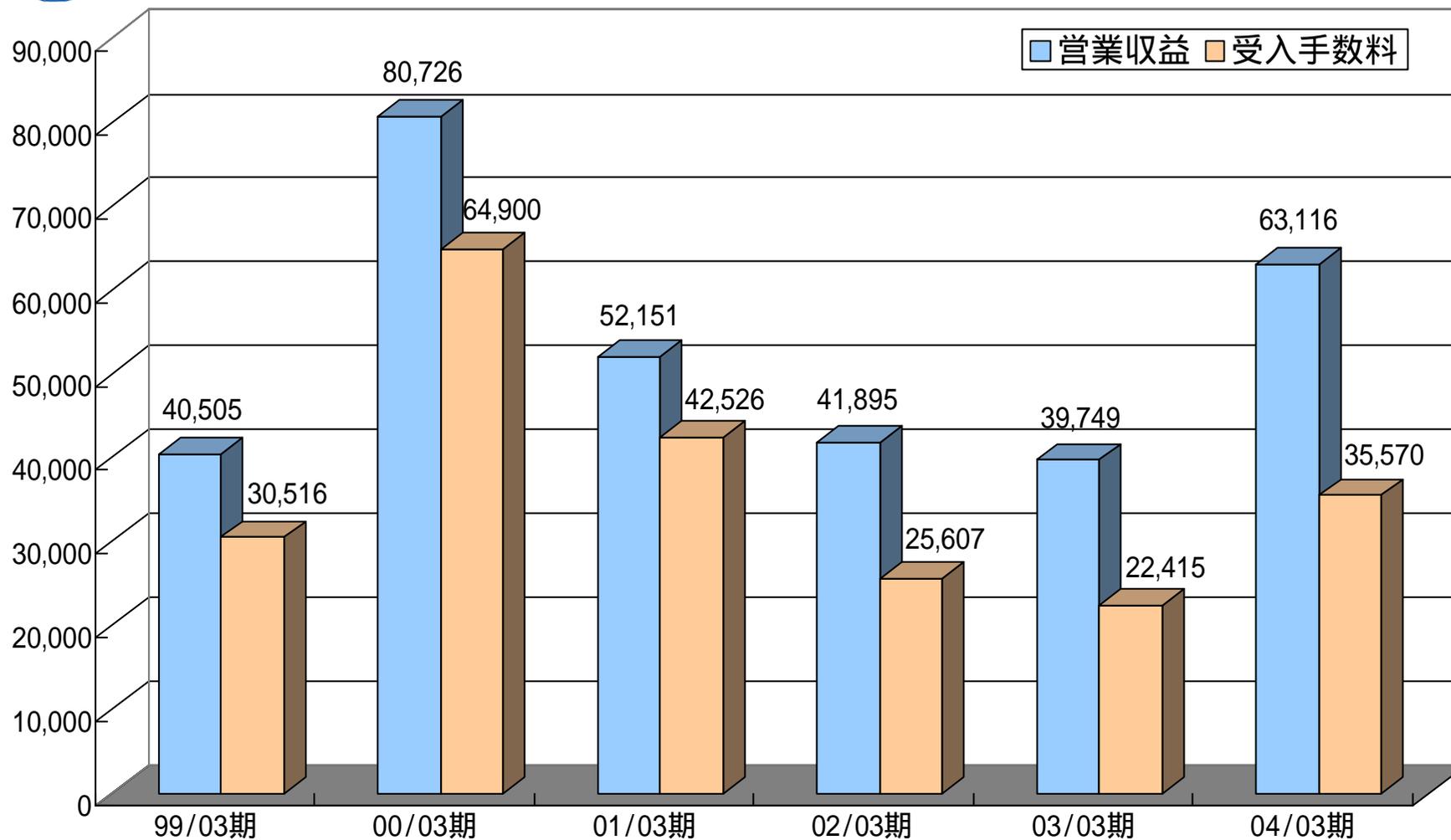
科 目	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 比 増 減
流 動 負 債	114,902	260,464	145,561
トレーディング商品	9,794	56,489	46,695
信用取引負債	13,545	47,775	34,229
有価証券担保借入金	407	37,714	37,307
短期借入金	65,451	76,545	11,093
その他流動負債	25,700	41,936	16,236
固 定 負 債	19,193	26,215	7,021
長期借入金	9,909	15,199	5,290
退職給付引当金	8,439	8,283	-156
その他固定負債	844	2,732	1,888
特別法上の準備金	779	399	-379
負 債 合 計	134,875	287,079	152,204
少 数 株 主 持 分	17,818	18,738	919
資 本 合 計	61,880	72,500	10,619
負債・少数株主持分・資本合計	214,574	378,318	163,743

ポイント

- ・ 市況回復に伴う業容拡大に伴い、トレーディング商品勘定、信用取引負債等が増加

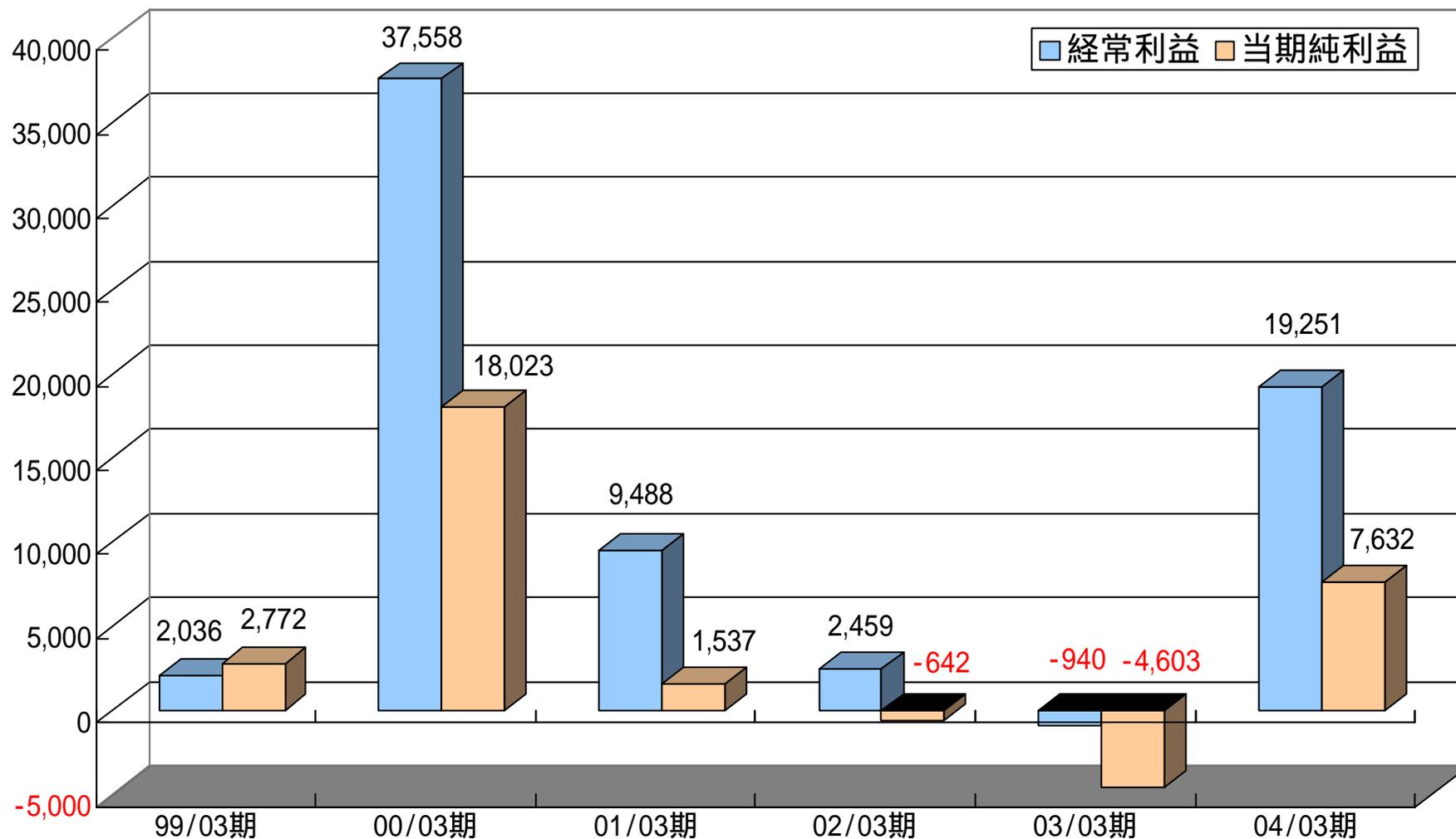


営業収益・受入手数料の推移（連結ベース）



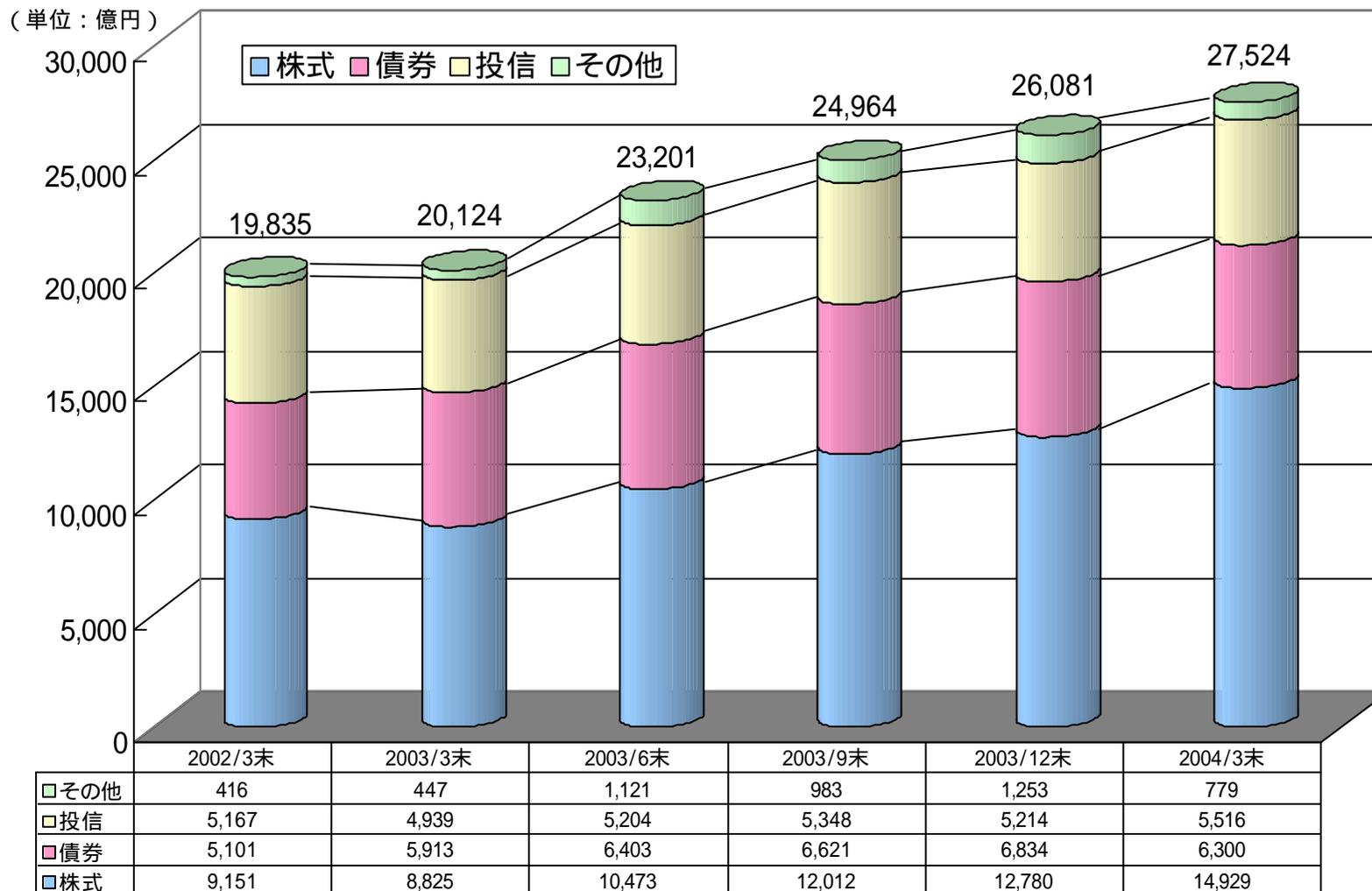


経常利益・当期純利益の推移（連結ベース）





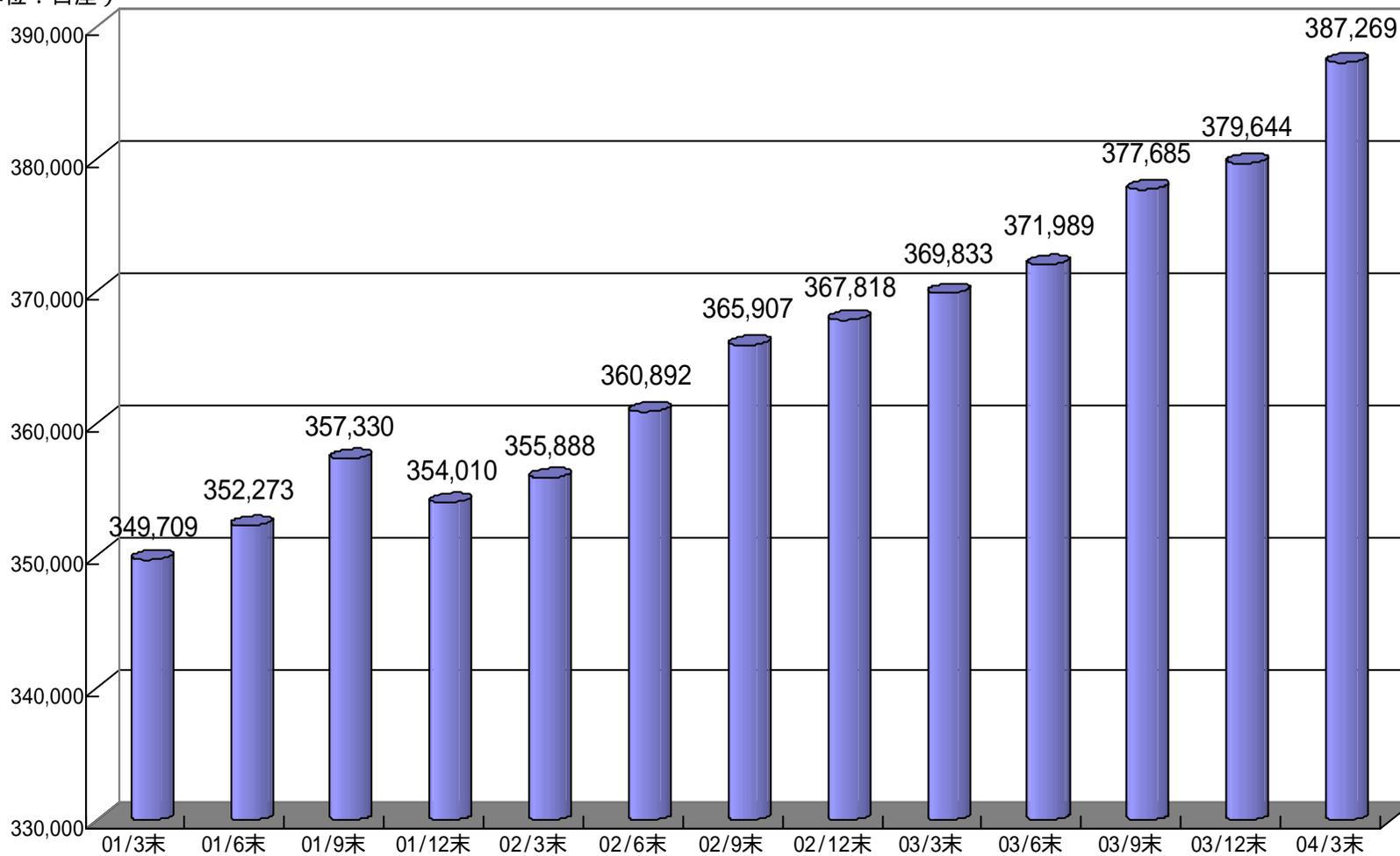
預り資産の推移（連結ベース）





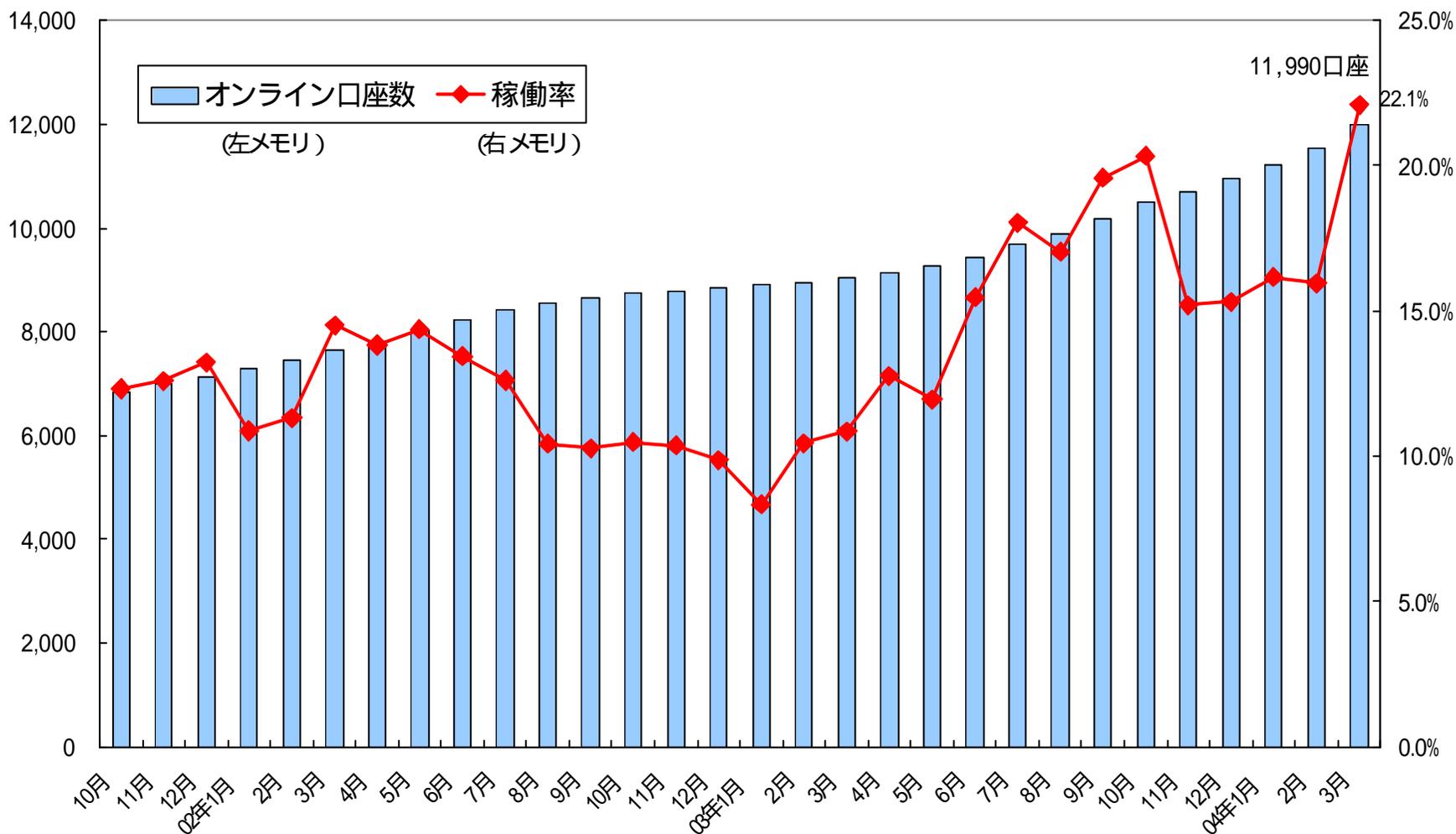
顧客口座数の推移（岡三証券）

（単位：口座）





オンライン取引の推移（岡三証券）





2. 岡三グループの現況について



岡三ホールディングス株式会社 概要

社名：岡三ホールディングス株式会社
創業：1923年（大正12年）4月4日
設立：1944年（昭和19年）8月25日
資本金：128億円97百万円
株式総数：1億9,637万株
株式上場：東証・大証・名証（各市場第1部）
株主数：33,176名（平成16年3月末現在）
従業員数：2,793名（連結）
格付け：B B B（日本格付研究所）
傘下企業：国内13社、海外1社



本社ビル（中央区日本橋）



持株会社体制への移行

- 創造的な資産運用サービス業を目指して -

平成15年10月1日、持株会社体制へ移行。

社名を「岡三ホールディングス株式会社」へと変更

証券業は100%子会社である新「岡三証券株式会社」へ承継

新しい持株会社を企業グループの経営機構と位置付け、証券業をコアとした企業グループを形成し、中期ビジョンに基づいた統一的な経営戦略のもと、投資・資産運用の高度な専門サービスの提供を通じて企業価値の増大を図ります。

< グループ経営方針 >

証券業をコアとした、投資・資産運用の高度な専門的サービスを提供します。

商品創造力の向上に努め、常にお客様にベストな商品を提供します。

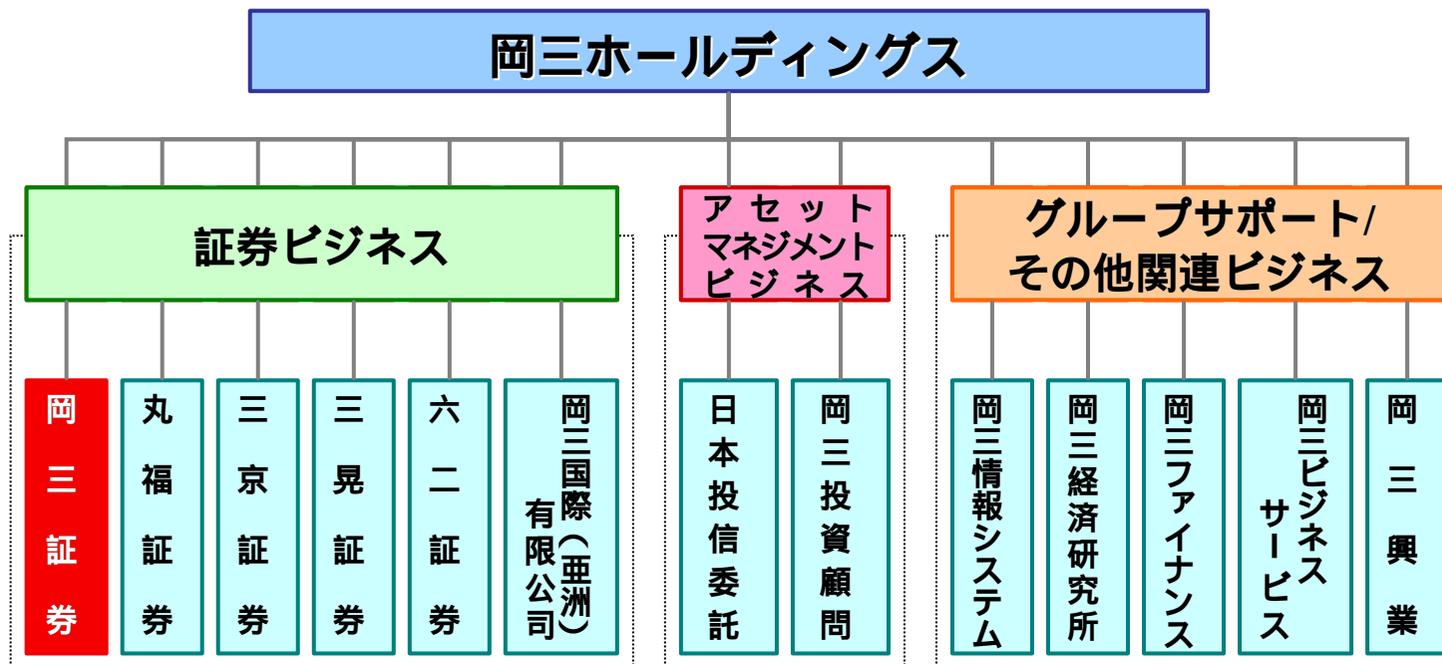
企業価値増大に努め、株主さま重視の企業経営を推進します。

皆さまと共に栄え、皆さまから信頼される企業を目指します。



岡三グループ 概要

～ 創造的な資産運用サービス業を目指して ～



多様な個性を持つ証券会社群

全国展開型、地域密着型、ディーリング注力型証券会社

持株会社化による経営自由度の確保、グループ会社間のシナジー創出

証券業をコアに投資・資産運用サービスをトータルに提供



岡三証券株式会社 概要

社名：岡三証券株式会社
設立：2003年（平成15年）4月10日
代表者：取締役社長 加藤哲夫
資本金：50億円（岡三HD 100%出資）
格付け：BBB（日本格付研究所）
店舗数：58店舗（内、営業所等4店舗）
純資産：376億円
総資産：2,851億円
従業員数：2,024名
預り資産：2兆5,915億円
総口座数：38万7千口座





岡三証券 中期ビジョン

【中期ビジョン目標】

・コアビジネス（証券業）の革新 ～リスクに挑戦するタフなパートナー～

1. 営業戦略・・・「環境変化への機動的な対応」
（前期）創業80周年記念講演会、セミナー等の積極開催。証券税制改正を通じた「タンス株」獲得。より高度な投資提案スキルを養うため、社内研修制度を強化。
2. 商品戦略・・・「革新的商品創造力の実現」
（前期）国内投信初となる新たな投資信託を複数投入（ワールドリートセレクション、チャイナ・ロード）。アジアマーケットからの商品調達力を高めるため、香港現地法人の増資を実施。
3. 運用戦略・・・「全天候・全方位型ディーリングの実現」

・時代変化に対応した構造革新 ～企業価値向上、企業統治の強化～

1. 持株会社体制移行を通じたグループ力の強化
（前期）平成15年10月、持株会社体制への移行。グループ力強化への下地作り（第一段階）を完了。
2. 経営資本配分の最適化
（前期）平成15年11月、子会社保有不動産を売却。有形固定資産約100億円を圧縮。
3. 効率的IT戦略の実現
（前期）平成15年10月、日本ユニシス社とIT分野で業務提携。システム開発力の強化推進。



2003年度の主な出来事

- 4月 当社創業80周年迎える。(4日)
- 4月 分割準備のための子会社(岡三証券分割準備株式会社)設立(10日)
- 5月 IT分野に関し、日本ユニシス社との業務提携を発表(14日)
- 6月 欧州株の国内店頭取引を開始(18日)
- 6月 3大テーマで買う世界の3市場「岡三の選定80銘柄」を策定。
- 7月 岡三証券分割準備株式会社、証券業の登録を完了(9日)
- 7月 みずほコーポレート銀行より劣後ローン40億円を調達(31日実行)
- 9月 金融機関9社との間で、総額240億円のコミットメント・ラインを設定。(19日)
- 9月 格付機関JCRより、岡三HD及び岡三証券の格付(いずれもBBB)を取得(24日)
- 9月 りそな銀行15億円(26日)住友信託銀行30億円(30日)より劣後ローンを調達
- 9月 国内投信として初となる「米国REIT」に投資する公募投信の販売を開始(30日)
- 10月 **持株会社体制へ移行(1日)**
- 10月 日本ユニシス社と基幹システム運行のアウトソーシング契約を締結(1日)
- 11月 岡三国際(亞洲)有限公司(香港現地法人)を増資。(27日)
- 11月 岡三木場ビルの土地・建物を譲渡(28日)
- 1月 国内投信として初となる「中国A株」に投資する公募投信の販売を開始(13日)
- 1月 有価証券店頭デリバティブ取引の認可を取得(27日)
- 3月 岡三情報システム株式会社増資実施(30日)



問合せ先 : 岡三ホールディングス株式会社 広報
住 所 : 〒103 - 8268
東京都中央区日本橋1 - 17 - 6
T E L : 03 - 3275 - 8248 (広報直通)
U R L : <http://www.okasan.co.jp/holdings/>